

# 地域連携研修

2021.10.15

テーマ

「当センターにおける高齢者救急搬送の現状について」  
講師：河野 久世（救急看護認定看護師）



75歳以上の高齢者は東大阪市の人口の約15%  
救急搬送の6割を占める

参加者：院外26名、院内29名

アンケート結果（回収率78%）

関心度：あった、かなりあった79%

満足度：した、かなりした86%

認識度：あまり知らなかった60%

理解度：できた、かなりできた83%

役立つか：役立つ、かなり役立つ74%

院内・院外の意見

- ・高齢社会における救急医療の現状がよくわかった
- ・独居や、認知症の方の自己決定について考える機会が増えている。病院として早急にACPにとり組んで欲しい
- ・救急搬送とACPの関連を学ぶことができた
- ・在宅支援の上で役立つ講義だった

【内容】

東大阪市の救急搬送の現状  
当センター救急外来への搬送の現状  
実際の症例  
高齢者の病院受診の判断  
アドバンス・ケア・プランニング(ACP) について



高齢者の不調のサイン



熱はないけど…

「いつもと比べて少しおかしい」  
「食欲がない、食べたがらない」  
「元気がない」  
「症状が続く」  
「いつもすることをしなくなる」

高齢者、特に認知症のある方は自分から訴えることができない場合があります。  
周囲からみて、いつもとなか違うといったサインにひっかかる必要があります。  
早期のうちから介入して、重症化させないようにしましょう。

いつもと違う徴候があれば、  
早めに医療機関へご相談ください。

ACPを開始する時期と実践者



日本老年医学会「ACP 推進に関する提言」より

- ・ACPの主体は医療・ケアを受けるすべての人であり、本提言はすべての世代を対象としているが、長寿社会である日本において、ACPの主体の多くは高齢者である。
- ・人生の最終段階を見据え、がんか非がん疾患かを問わず、通院あるいは入院にて医療を受けている本人はその医療機関においてACPを開始することが望ましい。
- ・医療を受けていない高齢者においても、要介護認定を受ける頃までにはACPを開始することが望ましい。すでに介護施設に入所している高齢者においては、その施設において直ちにACPを開始すべきである。
- ・すでに意思表示が困難な状態となっている場合であってもACPの開始を考慮すべきである。
- ・ACPの実践者は、本人、家族等、そして本人に関わる多職種の医療・ケア従事者である。

→まずはその人が何を思い、考えているのかについて対話し、価値観を共有することから始めていく。

高齢化社会において、地域全体で、  
ACPに取り組む必要性があります。